

2. 児童虐待対策に向けての重要課題と緊急提言

児童虐待の各段階においては様々な課題が見いだされたが、その中でも特に重要な課題をあげ、それに対して早急に取り組む必要がある対応を緊急提言として以下にまとめた。

【重要課題】

1. 乳幼児を育てる家族、特に乳児を子育て中の母親の地域社会や家庭内での孤立化防止。
2. 子育てにかかわる県及び市町村職員や関係者あるいは児童虐待を発見しやすい立場にある行政サービス担当者が、児童虐待の理解を深め、発見に努めること。
3. 子どもを含む地域住民に対する児童虐待通告の理解促進と周知の徹底。
4. 児童虐待対応の人材確保、及び職員体制の充実。
5. 早期発見と早期対応のため、全ての市町村内の関係機関の連携強化と情報の共有化。
6. 福祉、医療、保健、教育、司法等の関係機関が連携を強め、総合的な支援の実施。
7. 複雑で深刻な、また迅速性が求められるような重度の児童虐待への対応・体制の強化

【緊急提言】

1. 乳児を育てる家庭と、乳幼児とともに転入してきた家庭全てに対する家庭訪問による指導・援助の実施。
2. 県及び市町村児童家庭相談体制の充実
 - ・市町村の児童相談の専任職員の複数配置
 - ・こども家庭相談センターの機能強化(市町村に対するスーパーバイズ機能等の強化、研修企画担当の充実)
3. 関係者(職員)に対する児童虐待の研修と連携(虐待の定義・通告など法律知識と基本的対応・援助)の徹底
関係者(職員)：民生児童委員・主任児童委員・保健所(精神保健福祉を含む)
医療機関(小児科・産科・精神保健科等)・児童相談担当課(生活保護課等を含む)・保育関係・児童福祉施設関係・学校(教育委員会を含む)等

4. 要保護児童対策地域協議会の設置促進と機能強化

- ・要保護児童対策地域協議会未設置の市町村だけではなく、児童虐待防止ネットワークにとどまっている市町村の速やかな移行を促進。
- ・協議会の運営・活動が活発化されるためのスキル（技能・技法）の習得・向上を目指した研修の充実。

スキル：アセスメントスキル（問題把握、及びその対応）、コミュニケーションスキル、ソーシャルワークスキル、マネジメントスキル。

5. 市町村が抱える対応が難しいケースに対する専門チーム（医師・弁護士・学識経験者等）の派遣によるコンサルテーションの実施。

6. 親子分離を凶らなければならないような深刻なケースに迅速に対応するため、こども家庭相談センターの一時保護所の充実。

7. 県民全体に対する知識の啓発